

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年7月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日） |
| 【会社名】 | 富士精工株式会社 |
| 【英訳名】 | FUJI SEIKO LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鈴木 龍城 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県豊田市吉原町平子26番地 |
| 【電話番号】 | (0565) 53 - 6611 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 近藤 規央 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県豊田市吉原町平子26番地 |
| 【電話番号】 | (0565) 53 - 6611 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 近藤 規央 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年3月1日 至2019年5月31日 | 自2020年3月1日 至2020年5月31日 | 自2019年3月1日 至2020年2月29日 |
| 売上高 (千円) | 5,759,359 | 4,497,890 | 21,381,782 |
| 経常利益 (千円) | 500,407 | 214,206 | 1,336,677 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 312,818 | 116,047 | 794,985 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 353,534 | 463,533 | 547,083 |
| 純資産額 (千円) | 20,540,095 | 20,081,217 | 20,652,316 |
| 総資産額 (千円) | 26,224,448 | 25,272,818 | 26,543,488 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 85.27 | 31.64 | 216.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.8 | 71.1 | 69.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により急激な悪化を見せ、当社グループの受注環境及び生産態勢に影響を及ぼしております。

わが国経済におきましても、政府による緊急事態宣言の発出による消費マインドの急激な減退、感染症対策としての行動様式の変容などにより、需要の減速が顕著になっております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、自動車販売台数は世界的に大きく減少している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業の継続及び従業員の安全を最優先事項とし、テレワークや時差出勤などの徹底した新型コロナウイルスの感染防止策を行ってまいりました。また、部門別採算制度を通じた収益性向上に向けた取り組みを継続し、従業員全員が一丸となって売上最大、経費最小を意識した活動を行っております。

受注面においては、お客様と積極的にオンライン会議を行い、加工現場での問題点抽出や生産性向上のための打ち合わせなどを行ってまいりましたが、環境の悪化が著しく、受注の減少に歯止めをかけることができませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,497百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は130百万円（前年同四半期比69.3%減）、経常利益は214百万円（前年同四半期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、海外経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により自動車販売が低迷し、工具、治具等の売上が低調に推移したことなどにより、売上高は2,359百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

また、経費最小活動により売上原価や販売管理費を圧縮したものの、売上減少によって固定費が負担となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は229百万円のセグメント利益）となりました。

アジア

当地域におきましては、前連結会計年度から続く米中の貿易摩擦がアジア全体に波及し、アジア子会社全てでその影響を受ける形となりました。また、中国子会社においては、新型コロナウイルス感染拡大防止として、工場の稼働を一部停止せざるを得ない状況が続いたことが影響し、売上高は1,208百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、労務費高騰などにより売上原価が増加していることに加えて、工場稼働停止による固定費負担増などにより、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的設備投資がピークアウトし、また、米中の貿易摩擦の影響が加わり、国内生産が低調に推移したことから、売上高は476百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

また、米国子会社においては、新型コロナウイルスによる経済活動の制限などの影響が出始め、収益性が急速に悪化したことなどにより、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、為替による影響を受けたものの、倉庫用断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は313百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

また、生産性が向上し、材料費や経費などの売上原価を抑制したことなどにより、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比116.7%増）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は138百万円（前年同四半期比20.6%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,270百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が678百万円、現金及び預金が476百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して699百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が427百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して571百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が521百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年7月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,306,778 | 4,306,778 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,306,778 | 4,306,778 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年3月1日～ 2020年5月31日 | - | 4,306,778 | - | 2,882,016 | - | 4,132,557 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 638,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,645,800 | 36,458 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,178 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,306,778 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 36,458 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 富士精工株式会社 | 豊田市吉原町平子 26番地 | 638,800 | - | 638,800 | 14.83 |
| 計 | - | 638,800 | - | 638,800 | 14.83 |

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は638,859株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,946,669 | 7,470,652 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,727,863 | 3,049,447 |
| 電子記録債権 | 1,185,916 | 1,176,978 |
| 有価証券 | 371,766 | 822,629 |
| 商品及び製品 | 1,680,538 | 1,511,911 |
| 仕掛品 | 585,574 | 621,078 |
| 原材料及び貯蔵品 | 470,292 | 440,539 |
| その他 | 296,988 | 325,437 |
| 貸倒引当金 | 67,756 | 62,633 |
| 流動資産合計 | 16,197,852 | 15,356,042 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,017,406 | 1,889,457 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,287,010 | 4,129,558 |
| 土地 | 1,400,471 | 1,348,570 |
| 建設仮勘定 | 115,205 | 57,896 |
| その他(純額) | 213,161 | 197,962 |
| 有形固定資産合計 | 8,033,255 | 7,623,444 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 266,381 | 265,858 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,398,546 | 1,410,033 |
| 長期貸付金 | 4,510 | 4,048 |
| 繰延税金資産 | 484,809 | 464,422 |
| その他 | 189,890 | 180,725 |
| 貸倒引当金 | 31,758 | 31,758 |
| 投資その他の資産合計 | 2,045,999 | 2,027,472 |
| 固定資産合計 | 10,345,635 | 9,916,776 |
| 資産合計 | 26,543,488 | 25,272,818 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,581,771 | 1,153,930 |
| 短期借入金 | 735,423 | 701,435 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 119,866 | 102,239 |
| 未払法人税等 | 111,851 | 129,298 |
| 賞与引当金 | 130,422 | 256,876 |
| 役員賞与引当金 | 13,130 | - |
| その他 | 1,685,939 | 1,427,456 |
| 流動負債合計 | 4,378,405 | 3,771,235 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 57,454 | 44,500 |
| 繰延税金負債 | 5,656 | 5,631 |
| 退職給付に係る負債 | 1,258,665 | 1,184,062 |
| その他 | 190,989 | 186,170 |
| 固定負債合計 | 1,512,766 | 1,420,365 |
| 負債合計 | 5,891,171 | 5,191,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,882,016 | 2,882,016 |
| 資本剰余金 | 4,162,607 | 4,162,614 |
| 利益剰余金 | 13,562,331 | 13,586,680 |
| 自己株式 | 918,014 | 918,011 |
| 株主資本合計 | 19,688,939 | 19,713,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 255,033 | 271,671 |
| 為替換算調整勘定 | 313,153 | 834,429 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,237,222 | 1,190,529 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,295,342 | 1,753,288 |
| 非支配株主持分 | 2,258,719 | 2,121,205 |
| 純資産合計 | 20,652,316 | 20,081,217 |
| 負債純資産合計 | 26,543,488 | 25,272,818 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,759,359 | 4,497,890 |
| 売上原価 | 4,394,874 | 3,463,900 |
| 売上総利益 | 1,364,485 | 1,033,989 |
| 販売費及び一般管理費 | 940,391 | 903,848 |
| 営業利益 | 424,093 | 130,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,236 | 12,104 |
| 受取配当金 | 5,351 | 5,614 |
| 持分法による投資利益 | 46,523 | - |
| 技術指導料 | 9,214 | 22,906 |
| 為替差益 | - | 12,126 |
| その他 | 20,470 | 39,355 |
| 営業外収益合計 | 97,796 | 92,108 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,006 | 2,479 |
| 売上割引 | 286 | 137 |
| 持分法による投資損失 | - | 5,042 |
| 為替差損 | 16,250 | - |
| その他 | 938 | 384 |
| 営業外費用合計 | 21,482 | 8,044 |
| 経常利益 | 500,407 | 214,206 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 769 | 370 |
| 特別利益合計 | 769 | 370 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,376 | 489 |
| 特別損失合計 | 1,376 | 489 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 499,800 | 214,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 142,159 | 99,171 |
| 法人税等調整額 | 8,309 | 16,829 |
| 法人税等合計 | 150,468 | 82,341 |
| 四半期純利益 | 349,332 | 131,745 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 36,513 | 15,698 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 312,818 | 116,047 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 349,332 | 131,745 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,446 | 16,637 |
| 為替換算調整勘定 | 95,260 | 664,070 |
| 退職給付に係る調整額 | 29,967 | 49,349 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24,578 | 2,804 |
| その他の包括利益合計 | 4,201 | 595,279 |
| 四半期包括利益 | 353,534 | 463,533 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 278,962 | 341,898 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 74,571 | 121,635 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降につきまして、一時的な需要の低下が見込まれております。

このような状況においては、感染の拡大が収束し、経済活動が再開することにともない、徐々に回復し、翌連結会計年度以降につきましては、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、今後の当該感染症の収束時期に左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年 2月29日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 5月31日) |
|--------|----------------------------|-----------------------------------|
| 受取手形 | 32,022千円 | 11,003千円 |
| 電子記録債権 | 2,171 | 5,766 |
| 支払手形 | 9,702 | 5,253 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 5月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 233,106千円 | 237,985千円 |
| のれんの償却額 | 335 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,716 | 25 | 2019年2月28日 | 2019年5月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,697 | 25 | 2020年2月29日 | 2020年5月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北米・中米 | オセアニア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,939,676 | 1,730,356 | 592,724 | 321,715 | 5,584,472 | 174,886 | 5,759,359 | - | 5,759,359 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 477,352 | 198,550 | 3,055 | - | 678,959 | 9,614 | 688,574 | 688,574 | - |
| 計 | 3,417,029 | 1,928,907 | 595,779 | 321,715 | 6,263,432 | 184,501 | 6,447,933 | 688,574 | 5,759,359 |
| セグメント利益 | 229,248 | 116,896 | 46,786 | 10,431 | 403,363 | 21,559 | 424,922 | 828 | 424,093 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北米・中米 | オセアニア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,359,550 | 1,208,900 | 476,843 | 313,671 | 4,358,965 | 138,924 | 4,497,890 | - | 4,497,890 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 327,704 | 165,662 | 784 | - | 494,150 | 3,607 | 497,757 | 497,757 | - |
| 計 | 2,687,254 | 1,374,562 | 477,628 | 313,671 | 4,853,116 | 142,531 | 4,995,648 | 497,757 | 4,497,890 |
| セグメント利益又は 損失() | 230 | 41,297 | 12,508 | 22,600 | 76,175 | 8,011 | 84,186 | 45,955 | 130,141 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 85円27銭 | 31円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 312,818 | 116,047 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 312,818 | 116,047 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,668 | 3,667 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。